



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社 文溪堂 上場取引所 名
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 邦照 (TEL) (058) 398-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 舟戸 益男 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,379	2.5	806	12.3	801	12.1	455	1.8
22年3月期第1四半期	4,269	△1.5	717	△8.4	714	△8.0	447	△10.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	71	70	—	—
22年3月期第1四半期	68	82	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	15,079	—	11,197	—	74.3	1,761	35	
22年3月期	14,918	—	10,824	—	72.6	1,702	80	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,197百万円 22年3月期 10,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	4	00	—	9	45	13	45
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	4	10	—	4	10	8	20

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,770	1.8	1,060	5.9	1,060	6.3	600	△2.3	94	38
通期	10,610	1.1	430	△20.9	430	△21.3	210	△35.7	33	03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,600,000株	22年3月期	6,600,000株
23年3月期1Q	242,887株	22年3月期	242,887株
23年3月期1Q	6,357,113株	22年3月期1Q	6,504,195株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策などの効果を背景に、景気持ち直しの兆しは見受けられたものの、依然として失業率は高い水準にあり、加えて欧州を中心とする金融市場の変動も影響し、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

教育界においては、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から新しい「学習指導要領」が完全実施されることに伴い、今年度は2年目の移行措置が実施されております。なかでも、算数・数学、理科では、教科書の他に補助教材が支給され、新教育課程へ円滑に移行するために、新しい学習内容の一部が前倒しして実施されております。同時に、教科によっては、確かな学力の確保のために必要な年間授業時数が増加され、各学校において、学力向上に向けた様々な取り組みがなされております。また、小学校5・6年生を対象に平成21年度から先行実施された英語を中心とした外国語活動も、新たに「英語ノート」が支給されるなど、ほとんどの学校で指導が行われております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力商品であります小学校出版物においては、移行措置への的確な対応と、基礎的・基本的な知識・技能と活用できる力をみる評価教材や習熟教材とともに使用するノートなどの新刊を発行したことにより、学校現場の信頼を得ることができました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,379,187千円（前年同四半期比2.5%増）、経常利益801,111千円（前年同四半期比12.1%増）、四半期純利益455,862千円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、一学期品、上刊品、年間品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節の変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材が、昨年に引き続き伸長いたしました。これは、市場調査の結果を的確に捉え、基礎・基本の確実な定着と活用できる力をみる評価教材を充実させたことや、学校現場の多様なニーズに対応した改訂を実施したことが要因であると思われます。

また、ドリルなどの習熟教材は、内容の充実を図るとともに、基礎・基本の定着を図るドリルノートを発行した効果もあり、実績が伸長いたしました。

一方、道徳副読本は、前期は新しい「学習指導要領」の先行実施を行うとともに国庫補助制度の活用により大幅に伸長いたしました。が、今期は予算の削減や備品化などによりわずかに減少いたしました。

中学校図書教材においては、習熟教材のワーク教材が増加いたしました。これは、授業や家庭学習などの様々な場面で活用できる教材として支持を受けることができたことによるものであると思われます。

また、パラプリント教材は、保護者の費用負担軽減や競合他社のダウンロードサービスの影響などにより減少いたしました。

市販図書においては、「いじわるな ないしょオバケ」が、第56回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されました。

この結果、当セグメントの売上高は3,116,147千円、営業利益は910,284千円となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」は、機能性やデザイン性を一新するなどの商品改良を重ねたことにより、実績が伸長いたしました。

また、「あさがお教材」は、植木鉢や支柱の全面リニューアルが奏功し実績が伸長いたしました。

一方、「画材セット」は、新商品を投入いたしました。が、市場における低価格化傾向の影響も受け、実績が減少いたしました。

中学校・高校家庭科ブランドの「クロスサム」においては、販路拡充のため注力しております高校での実績は伸長いたしました。が、中学校においては、新しい「学習指導要領」の実施に向けた移行措置により、「ゆかた」などの衣服製作が選択教科から縮減されたことや、比較的購入単価の安い「基礎縫い教材」や「保育教材」の製作へと移行したため、全体としてはわずかに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,261,819千円、営業利益は155,513千円となりました。

③その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,221千円、営業利益24千円であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末(7月末)精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は160,875千円増加して15,079,563千円、負債は211,330千円減少して3,882,435千円、純資産は372,205千円増加して11,197,127千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少576,798千円、受取手形及び売掛金の増加1,958,835千円、商品及び製品の減少919,596千円であります。

なお、現金及び預金が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金の精算、売掛金の回収時期の相違によるものであります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少358,590千円、未払法人税等の増加206,583千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加395,787千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて176,737千円減少し3,435,377千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は△830,927千円で、前年同四半期連結会計期間と比べて286,861千円増加(前年同四半期の資金収支は△1,117,788千円)となりました。前年同四半期連結会計期間と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加86,141千円、売上債権の増加額が102,284千円減少、仕入債務の減少額が70,272千円減少、たな卸資産の減少額が60,636千円増加、法人税等の支払額が36,084千円増加したことによります。

なお、第1四半期連結会計期間の小学校教材の売掛金の回収期限は学期末(7月末)精算を原則としているため、売上債権が著しく増加する季節的変動があり、通常、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は766,268千円で、前年同四半期連結会計期間と比べて831,452千円増加(前年同四半期の資金収支は△65,183千円)となりました。前年同四半期連結会計期間と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、有価証券の償還による収入が640,000千円増加、定期預金の払戻による収入が150,000千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△112,078千円で、前年同四半期連結会計期間と比べて213,828千円増加(前年同四半期の資金収支は△325,906千円)となりました。前年同四半期連結会計期間と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが増加した要因は、自己株式の取得による支出が204,056千円減少、短期借入金の返済による支出が11,000千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました「平成22年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や控除税額項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は646千円、税金等調整前四半期純利益は21,808千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,259千円であります。

②表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711,902	3,288,700
受取手形及び売掛金	3,444,035	1,485,200
有価証券	737,058	1,115,037
商品及び製品	2,179,390	3,098,987
仕掛品	396,677	278,241
原材料	284,653	287,886
繰延税金資産	129,663	100,631
その他	8,289	12,935
貸倒引当金	△10,493	△4,507
流動資産合計	9,881,178	9,663,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	795,472	796,421
土地	3,404,547	3,404,547
その他(純額)	150,035	154,738
有形固定資産合計	4,350,055	4,355,707
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	330,742	381,545
繰延税金資産	40,432	47,777
その他	355,342	355,258
貸倒引当金	△29,994	△30,122
投資その他の資産合計	696,524	754,458
固定資産合計	5,198,384	5,255,574
資産合計	15,079,563	14,918,687

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,801,353	2,159,943
短期借入金	186,015	237,961
未払法人税等	362,289	155,705
引当金	52,500	39,000
その他	550,065	571,401
流動負債合計	2,952,224	3,164,013
固定負債		
長期借入金	36,193	37,307
繰延税金負債	134,529	161,050
退職給付引当金	401,588	410,200
役員退職慰労引当金	307,890	304,715
その他	50,008	16,479
固定負債合計	930,211	929,753
負債合計	3,882,435	4,093,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,706,117	7,310,329
自己株式	△227,264	△227,264
株主資本合計	11,229,396	10,833,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,268	△8,686
評価・換算差額等合計	△32,268	△8,686
純資産合計	11,197,127	10,824,921
負債純資産合計	15,079,563	14,918,687

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,269,555	4,379,187
売上原価	2,561,314	2,536,637
売上総利益	1,708,241	1,842,550
販売費及び一般管理費	990,740	1,036,488
営業利益	717,500	806,062
営業外収益		
受取利息	1,483	1,053
受取配当金	3,327	3,622
受取賃貸料	6,756	6,245
受取保険金	2,000	—
雑収入	4,780	3,892
営業外収益合計	18,347	14,814
営業外費用		
支払利息	735	322
売上割引	20,262	19,442
雑損失	815	0
営業外費用合計	21,814	19,765
経常利益	714,034	801,111
特別損失		
固定資産除却損	—	8
投資有価証券評価損	23,979	3,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,162
その他	—	200
特別損失合計	23,979	24,914
税金等調整前四半期純利益	690,055	776,196
法人税、住民税及び事業税	252,270	356,803
法人税等調整額	△9,837	△36,469
法人税等合計	242,433	320,334
少数株主損益調整前四半期純利益	—	455,862
四半期純利益	447,621	455,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	690,055	776,196
減価償却費	37,937	41,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,457	5,857
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,500	△17,500
返品調整引当金の増減額(△は減少)	37,000	31,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,842	△8,612
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,321	3,174
受取利息及び受取配当金	△4,810	△4,676
支払利息	735	322
投資有価証券評価損益(△は益)	23,979	3,543
有形固定資産除却損	—	8
売上債権の増減額(△は増加)	△2,060,790	△1,958,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	743,757	804,393
仕入債務の増減額(△は減少)	△428,862	△358,590
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,162
その他	△50,276	△29,430
小計	△1,013,154	△690,248
利息及び配当金の受取額	6,357	5,980
利息の支払額	△716	△300
法人税等の支払額	△110,274	△146,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,788	△830,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	—	150,000
有価証券の償還による収入	—	640,000
有形固定資産の取得による支出	△63,741	△7,729
無形固定資産の取得による支出	△480	△15,039
保険積立金の積立による支出	△961	△961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,183	766,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△63,000	△52,000
配当金の支払額	△58,850	△60,078
自己株式の取得による支出	△204,056	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,906	△112,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,508,879	△176,737
現金及び現金同等物の期首残高	3,668,704	3,612,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,159,825	3,435,377

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,980,333	1,289,222	4,269,555	—	4,269,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,980,333	1,289,222	4,269,555	—	4,269,555
営業利益	704,968	122,883	827,851	(110,350)	717,500

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集
(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(110,350千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教用品(プラスチック製、布製の教材)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,116,147	1,261,819	4,377,966	1,221	4,379,187	—	4,379,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,116,147	1,261,819	4,377,966	1,221	4,379,187	—	4,379,187
セグメント利益	910,284	155,513	1,065,798	24	1,065,822	△259,760	806,062

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△259,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。